Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!

第48号

平成29年10月15日発行

まきのはら議会だより

静　岡　県　牧　之　原　市　議　会

- 西原市政最後の一般質問
- 市の課題解決に向け、提言書を提出
- 県知事へ要望（製茶条例の廃止方針に対する要望）

表紙写真募集中 !!
詳しくは議会事務局まで

巫女神楽「浦安の舞」の舞姫が
子どもの健やかな成長を祈る

平成28年度 全ての決算を認定！

9月定例会

一般会計［歳入決算額：205億3847万円／歳出決算額：196億2316万円］

9月定例会では、議案33件が提出され、すべて原案どおり可決・認定されました。

平成28年度各会計の決算審査では、光ファイバ網整備など増額要因もありましたが、道路事業や地頭方派出所整備などの大規模事業が完了したため、全体では、平成27年度より減額となりました。

平成29年度一般会計補正予算は、旧片浜小学校の改修工事や、ホストタウン推進に係る経費、ふるさと納税申込みサイト追加によるものなどでした。

提出件数				
議案（予算）	議案（条例）	議案（その他）	諮問	専決
4	1	23	—	—
認定	同意	報告	議員発議（条例）	請願決議意見書
6	—	—	—	1

	付託先	件名	結果	概容
決算	総	平成28年度一般会計歳入歳出予算の認定について	認定	歳入決算額：205億3847万 340円　歳出決算額：196億2316万8098円
	文	平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：　62億6142万5821円　歳出決算額：　58億2934万8152円
	文	平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：　4億2704万4910円　歳出決算額：　4億2632万 410円
	文	平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：　42億3652万3263円　歳出決算額：　40億8963万1018円
	総	平成28年度土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：　44万6159円　歳入決算額：　44万6159円
	総	平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	歳入決算額：　1245万5802円　歳入決算額：　1162万8231円
	総	平成28年度水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	認定	収益的収入決算額：10億6179万8030円　収益的支出決算額：10億 432万 181円 資本的収入決算額：　1億7430万9317円　資本的支出決算額：　3億7187万5489円
補正予算	総	平成29年度一般会計補正予算（第２号）	可決	2億9251万4000円増額し、一般会計予算を200億9532万6000円とするもの。
	文	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決	1億7157万9000円増額し、国民健康保険特別会計予算を62億7420万8000円とするもの。
	文	平成29年度介護保険特別会計補正予算（第１号）	可決	1億5181万6000円増額し、介護保険特別会計予算を46億7052万3000円とするもの。
人事案件	－	公平委員会委員の選任について	同意	公平委員会委員に「齊藤智子」氏を選任するもの。
	－	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「松本周治」氏を選任するもの。
	－	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「西川浩美」氏を選任するもの。
	－	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	固定資産評価審査委員会委員に「木村守宏」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「飯田敏春」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「小笠原一之」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「後藤ふみ子」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「後藤豊」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「齊藤勝幸」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「平幹夫」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「谷口恵世」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「富田豊久」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「内藤利春」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「永田好孝」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「西谷光夫」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「増田正和」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「松浦徹男」氏を選任するもの。

人事案件	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「森下和英」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「門奈正敏」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「山本佐敏」氏を選任するもの。
	－	農業委員会委員の任命について	同意	農業委員会委員に「本杉光雄」氏を選任するもの。
	－	教育委員会委員の任命について	同意	教育委員会委員に「吉住幸子」氏を選任するもの。
条例	総	スポーツ推進審議会条例及び総合計画審議会条例の一部を改正する条例	可決	審議会委員の選任にあたり、公募の委員の選任規定を設けるもの
予補正算	－	平成29年度一般会計補正予算（第３号）	可決	2,662万円増額し、一般会計予算を201億2194万6000円とするもの。

議案に対する主な質疑・討論

農業委員会委員の妥当性は？

農業委員会委員の任命（後藤ふみ子氏）

問 あえて他県から委員を選出した理由は。また周知方法は妥当か　（中野）

答 公募で募集し、1名のみ応募があった。周知方法は、複数の会社がいる場で説明した。

平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

討論

反対 牧之原市の国保税は県内で3番目に高い。この要因は、一般会計から市独自の繰り入れをしていないことが挙げられる。近隣市では、繰り入れを行っている。高すぎる国保税の引き下げに向け、すぐに確保可能な財源もあることから、来年度は繰り入れを行うことをお願いして、反対する。　（藤野）

賛成 今回の決算額は、4億3000万円ほどの黒字であり、健全な国保運営に繋がるものである。来年度からは、国保制度が広域化され、県も国保保険者となり、財政運営の責任主体となることで、将来にわたって持続可能で安心して医療を受けられる制度とする取り組みが期待される。今後も、健全な財政運営を確保しながら、少しでも被保険者への負担軽減がされることを期待して賛成する。　（大井）

市政に対する総括的な質疑

高台開発における構想は？

問 相良牧之原IC北側区域の開発について、今後、良質な業者を選定するにあたり、どのような構想があるのか　（藤野）

答 地域活性化を目的に進めている事業であるため、にぎわいの拠点づくりを考えている。商業的・産業的にぎわい、あるいは良好な住環境を考えており、それらを網羅して、業者選定を行う。

賛否が分かれた議案の採決結果

○：賛成 ●：反対	結果	平口	藤野	大井	名波喜	植田	村田	澤田	鈴木	太田	本杉	小杉	名波富	大石和	中野	良知
農業委員会委員の任命について（後藤ふみ子氏）	同意	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—
平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

総務建設委員会
（委員長 大石 和央）9/22開催

委員会の主な審査内容

平成29年度一般会計補正予算（第2号）

議員間討議

ホストタウン推進に係る経費について

○今後、米国の招致となれば、また費用が生じ、どれだけの費用が発生するか不明なことから、注視していかなければならない。

○国から半分補助が出ても半分は市民の税金である。牧之原市でサーフィンが文化として発展するのは良いことだが、市民との関わりが持ちにくいので、サーフィンが認知されることが必要。

○オリンピックを契機に起爆剤になり得ると考えるが、経済効果やプランがわかりにくく心配。

○サーフィンだけでなく、ビーチスポーツを利用して観光産業を盛り上げることが一番の基本。まちおこしに繋げるようにしなければ意味がなく、長続きしない。

マイナンバーシステム導入に伴うシステム改修費について

○マイナンバー制度に係るシステム改修等の補正予算が非常に多い。牧之原市でもマイナンバーカードの普及率はそれほど高くなく、現段階において何度も改修するのはいかがなものか。今後も続くようなら地方から円滑なシステム構築の意見を上げていく必要があるのではないか。

○マイナンバーカードが浸透、認知されていないのが現状。今後、問題視するなら、国へ意見書を上げる必要があると感じた。

討論はなく、全員賛成で可決されました

その他の議案については、議員間討議・討論なく、全ての議案全員賛成で可決されました。

文教厚生委員会では、全ての議案、議員間討議・討論なく、全ての議案全員賛成で可決されました。

ホストタウン登録記念で静波海岸にて開催された国際サーフィン大会は多くの人で賑わった

校外学習の一環で相良中学校３年生が傍聴に

～「ホストタウン」とは～

2020年東京五輪に参加する世界各国の選手や関係者と地元住民が、相手国と人的・経済的・文化的に相互に交流するものです。相互交流することで、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興の力となり、スポーツ振興、教育文化の向上、共生社会の実現を図ります。また、相手国が訪れることで宿泊施設や観光施設などでの経済効果も見込まれます。
牧之原市は中国の「ホストタウン」として政府から認定されました。今後、ホストタウンによって牧之原市が活性化していくことが期待されます。

「一部事務組合紹介」 最終回

駿遠学園管理組合

所在地：島田市福用112番地

駿遠学園は、福祉型障害児入所施設で、18歳未満の障がいのある児童が入所し、将来の独立・自活に必要な知識・技能を身につけ、社会活動に適応できるようそれぞれの発達段階や特性・能力に応じた指導・訓練を行っています。

なお、駿遠学園管理組合は４市２町（島田市・藤枝市・焼津市・吉田町・川根本町・牧之原市）で構成されており、管理者は島田市長です。

ＳＬの汽笛を四季折々の姿に囲まれた駿遠学園は、お子さんの大切な児童期を家族・支援機関・地域が繋がりながら「子ども＝わたし」が主役の暮らしを見つめ育んでいきます。

子どもは大人との関係の中で育ちます。子ども自身を受け止め、一緒に感じ、信頼と愛着を形成することで、子どもはやがて大人へ向かう力を蓄えます。将来の姿を思い浮かべ、地域の中で過ごす姿を、ご家族と見つめ育んでいきます。

SLの汽笛と茶畑に囲まれた園舎で

駿遠学園管理組合の事業

- **障がい児入所支援事業**
  1　児童発達支援コース（６歳～ 18歳までの児童が、入所生活を通して将来の自立生活に向けた支援を行う。）
  2　職業訓練コース（中学校を卒業した生徒が、企業への就労を目指すとともに、寮生活を通して社会的自立の形成を図る。）
- **短期入所事業**（御家族の事情等により在宅の障がい児に短期間の入所サービスを提供する。）
- **日中一時支援事業**（日中生活を施設で過ごし、障がい児の体験や家族の育児疲れ回復の場を提供する日帰りでのサービス。）
- **障がい児（者）地域療育支援センター事業**（在宅障がい児宅への訪問療育指導及び保育園・幼稚園等へ巡回相談を行う。）
- **志太榛原圏域スーパーバイザー事業**（志太榛原地域における市町間の連携、地域課題の集約・検討及び課題の解決を図る。）

～組合議会議員 10名～

○島田市（2人）　○焼津市（2人）　○藤枝市（2人）
○牧之原市　鈴木 千津子　名波 喜久　○吉田町（1人）　○川根本町（1人）

課題解決へ！ 提言書を市長へ提出！

各常任委員会では、議案審査とは別に『所管事務調査事項』を定め、市の課題等について調査・研究しています。総務建設委員会では「魅力あるまちづくり」について、文教厚生委員会では「教育環境の整備」について調査をし、牧之原市の課題解決に向け、市長へ提言しました。

文教厚生委員会　所管（９月29日提出）

教育環境の整備ついて（要旨）

市では、英語教育・理科教育の推進や情報通信技術（ICT）を活用した授業の実施など、時代に即した教育内容の転換に積極的に取り組んでいる一方で、児童生徒数の減少や、地域社会・家族形態の変容など急速な時代の変化に順応できる教育環境の整備が求められている。

全ての子どもがより質の高い教育を受け、牧之原市教育大綱の基本理念である「こころざしを持ち夢ある人」に成長してもらうため、以下提言する。

１．学力向上に向けた取り組みの強化

⑴子どもの学力向上を実現させるには、長期的に取り組む必要がある。市として複数年における学力向上計画を策定すること。

⑵学力低位層の底上げを図るため、各学校への学習支援サポーターを大幅に充実させること。

２．特色ある教育施策の実施

⑴幼稚園から中学校までの一貫した教育理念のもと、連携した教育を推進すること。

⑵地域や保護者の意見を的確に反映させることで、地域の創意工夫を生かした特色ある学校としていくために、地域との連携を強化すること。（コミュニティスクールの検討など）

⑶子どもが社会的・職業的に自立して強く生き抜くための意欲・能力を身につけることが求められていることから、現在実施されているキャリア教育の更なる推進を図ること。

３．切れ目のない支援体制の構築

発達に障がいのある子どものサポートには、早期の発見と切れ目のない支援が重要とされている。乳幼児期から就労期まで一貫した支援を可能にするために、健康福祉部局と教育部局が連携できる体制を構築すること。

４．公立中学校での部活動外部指導者制度の導入

教員の多忙化解消に向けた負担軽減や、専門性のある部活動指導者の確保が求められている。市内中学校の実態把握やニーズ調査を実施した上で、部活動の外部指導者制度の導入に向けて検討すること。

総務建設委員会　所管（９月29日提出）

魅力あるまちづくりついて（要旨）

市は、農商工連携による地場産品の取り組み強化や６次産業を興し、お金や仕事を地域で循環させる取り組みを支援する仕組みをつくることが重要である。

また、人々が集う観光・交流の拠点整備、グルメ・フードフェスや田沼意次侯生誕300年祭、マリンスポーツなどのイベント開催による誘客活動を意欲的に展開することも必要である。さらには「渋谷ライナー」の活用など交通インフラ整備も欠くことはできない。よって以下のとおり提言する。

１．シティセールによる産業・観光の推進

市内の商工観光業、農水畜産団体、個人は、それぞれ特色ある商品づくりや販路拡大に努めている。さらなる販路拡大や市民ニーズの把握及び新たな事業展開については、行政主導によるシティセールスの強化を図るため関係団体の連携が必要である。踏まえて、歴史・文化・自然・人材など、市の持つ魅力を有機的に結びつけた、市としての統一したシティセールスが求められる。

また行政組織の体制整備を図りその方針を定め、地域資源を有効に活用した具体的なプランを策定すること。

２．市場競争力の高い商品開発とブランド化の取り組み

市内ではハイナン農協と商工会が新たな商品の開発とブランド化に取り組んできている。しかし、市としては生産者団体や中小企業者の商品開発・普及を促進する体制やブランド化への統一的な基準がない。ブランド化事業を推進するうえで、市独自のブラッシュアップ支援やブランド認定の制度を設け、地域ブランドとしての価値を高める支援の検討をすること。

３．商店街の活性化と農商工の振興

市では、「魅力ある個店づくり」、「がんばる小規模事業者の支援」など個別事業所や各種イベントの開催を支援することにより、地域経済の活性化と商店街の再活性化に取り組んできた。

その成果がどのように表れたのか、あらためて市は現状の実態把握を行い、商工会、商店街組合、観光協会等の課題解決のための対応と商店街再生のビジョンを検討する場を設けること。

また農商工連携のための情報提供と意見交換の場を設置すること。

意　見　書

意見書・要望書の全文は
牧之原市議会　検索

内閣総理大臣らに提出しました。

「道路整備予算の拡充並びに道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書」

要　旨

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の補助率等の嵩上げ措置は、平成29年度までの時限措置となっているが、この補助率等が低減することは、地方財政への負担増加をもたらし、地方創生への取り組みや、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対する防災減災対策など、道路に関する課題解決に大きな影響を与えることが懸念される。

よって、長期的かつ安定的な道路関係予算の確保と、道路財特法の補助率等の嵩上げ措置を平成30年度以降も継続するとともに、必要な道路整備の迅速かつ着実な推進を図るよう制度の更なる拡充措置等を講じることを強く要望する。

静岡県知事へ「静岡県製茶指導取締条例の廃止方針に対する要望書」を提出

市議会では、「静岡県製茶指導取締条例の廃止方針に対する要望書」を県知事に対し提出しました。これは７月に条例を廃止する方針を示したことに対するもので、着味・着色をしない静岡茶を堅持しつつ、多様なニーズに応じたお茶の促進が図られるよう配慮することなどを要望しました。代理で受け取った経済産業部理事からは、９月議会への上程は見送り、広く意見を聴いて議論していくとの回答を受けました。

市議会としても、市の基幹産業であるお茶の品質確保やブランド力の維持、安全性・信頼性確保のため、今後も県の動向に注視していきます。

正副議長が代表で提出

市政を問う!! 一般質問

主な質問・答弁を要約してお知らせします。
一般質問の様子は動画や会議録をご覧ください。

名波 喜久

問 市長として12年間の成果は

答 市民協働による市政運営を制度化

問 牧之原市初代市長として、合併後の3期12年を全うした西原市長の成果は

答 「牧之原市から国を変える」との思いで、市民参加による協働のまちづくりを目指し「市民が主役」の市政運営に努めた。市民参加を制度化し、推進したことで、マニュアル本が出版されるなど、市民協働の先進自治体として、全国から注目された。

その他には、避難地・避難路整備、消防広域化、訪問介護・在宅医療、子どもの医療費助成、中学校への空調整備、高台開発、対日投資促進事業（ＭＩＪＢＣ）、お茶の振興活動、再生エネルギーの導入など多くの事業に積極的に取り組んだ。

問 今後の課題として挙げるべきものは何か

答 課題は、快適な生活環境の整備や、福祉・教育の充実、産業振興など住民のニーズに応えていくこと。市民が主体となって地域を考える市民協働の対話の場が、必要だと感じる。

問 相良公民館などの喫緊の課題は確実に引き継げるのか

答 行政は切れ目なく継続されるものであるため、早期に解決すべき課題は確実に引き継ぐ。

全国から注目される市民協働の取り組み

大石 和央

問 行政評価制度導入の考え方は

答 評価と併せ事業の見直しが効率的

問 自治基本条例第17条に「行政評価を実施し、その結果をわかりやすく市民に公表する」と明記されている。現状の行政評価と公表のあり方は

答 行政評価は、市民への情報提供ツールとして、それぞれの市町にあったスタイルが導入されている。一方で、多くの手間と時間を費やしても、成果として生かし切れないことも懸念される。

現在の公表方法は、毎年度の総合計画の実施計画に数値目標に対する現状値を記載し、公表している。

問 他自治体の行政評価制度導入状況は

答 平成28年10月現在、静岡市・浜松市を除いた県内33市町中25市町が導入済み。5市町が検討中で、3市町が廃止となっている。廃止した市町からは、評価に係る事務負担に対し、評価結果の実効性が伴わないという理由とのことであった。

問 これからの行政評価制度の導入、あり方についての考え方は

答 現在行っている実施計画のヒアリングの際に評価と併せて事業の見直しを行うことが効率的だと考えている。

○その他の質問
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業について

平口 朋彦

問 公衆Wi-Fiの導入の検討は

答 各施設への整備を検討していく

問 災害発生時において、市が独自に行わねばならない取り組みは何か

答 災害対策本部を速やかに立ち上げ、人命救出を第一優先とした対策と処置を実施する。他にも自衛隊等への応援要請や救護所・避難所の開設などを行う。復旧・復興については、被災者の生活再建を最重点とした施策を関係機関と連携し実施する。

問 市長を本部長とした「災害対策本部」で、より高い質を発揮すべく、体制強化を狙った取り組みは行われているか

答 防災計画の策定や防災訓練時においては、常に目的を明確にした実効性のあるものを追及している。

状況付与による対応及び指示を行う実践型訓練を実施し、本部員が自ら判断し行動できるよう、識能の向上を図っている。

問 災害時、被災者に開放される公衆Wi-Fi導入の補助金活用の検討は

答 災害時には通信手段の確保が大きな課題となる。両庁舎へは整備済みのため、今後は、他の公共施設や避難所、また平時から活用するため、観光施設なども含めて、整備を検討していきたい。

学校のWi-Fi化についても補助金が活用できれば、早期の整備を検討したい。

○その他の質問

『２次総』前期基本計画と実施計画の進行管理について。

また後期計画に向けての修正点は。

藤野 守

問 広域化による市民へのメリットは

答 安心して医療受診できる運営が可能

問 国民健康保険制度の広域化により、牧之原市の国保税は下がると見込まれているが、その要因は何か

答 １つには、収納率が県平均よりも高いこと、２つには医療費水準が県平均よりも低いこと、３つには一般会計から税金を投入してこなかったことが挙げられる。

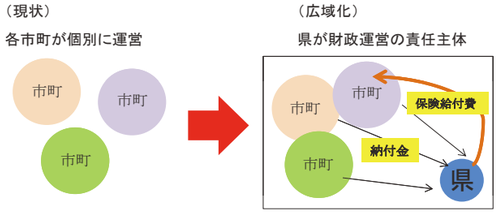
問 広域化になることにより、市民にとってのメリットはあるのか

答 県も市町とともに保険者となり、運営規模を拡大することにより、安定的で安心して医療を受けられる運営ができる。また、市町にとっても、事務の共同化による効率化や、高額な給付があっても当該年度での支払いの心配がなくなる。

問 国民健康保険の制度改革の中で、牧之原市の国保税負担は軽減されるのか

答 現在県では、29年度に新制度を導入した場合をイメージするため、精度の高い試算を行っており、公表が予定されている。国保税率は平成30年度の当初予算を編成する中で見直すため、可能であればできるだけ負担軽減できるようにする。

～広域化イメージ図～



植田 博巳

問 立地適正化計画の策定状況は

答 平成31年度までに策定予定

問 ※立地適正化計画の策定状況は

答 今年度から平成31年度までの３ヵ年での策定を予定している。今年度は業務委託により、「都市の現況」や「特性の把握」など、市における基礎データの収集をしている。

問 計画策定にあたり、目標人口や少子高齢化、公共施設マネジメントなどの諸課題に対する考え方と方向性は

答 計画の考え方は「コンパクトなまちづくり」を進めていくもの。諸課題を想定した将来の地区別人口推計を基に、住宅や民間施設の立地を緩やかに誘導していく。併せて、関連がある計画と整合をとり、連携を図っていく。

問 計画を策定するには各部署の連携が重要になる。将来を見据え、総合的にまちづくりを検討する部署の新設を提案する

答 従来通り、関係課職員で組織されるワーキングチームでの検討を基本に考えている。事務量の過大化や専門組織が必要となるときには、新たな部署の設置も検討する。

※立地適正化計画

今後、更なる人口減少や高齢化の進展が見込まれ、財政状況が厳しくなることが予測されるため、公共施設、医療施設、商業施設などを一定の範囲内に収めるコンパクトなまちづくりを進める計画。

中野 康子

問 静岡空港への乗り入れの検討は

答 検討会議の中で1つの議論になる

西原市長は次期市長選挙に出馬せず、退任することを表明された。３期12年の市政運営を振りかえって伺う。

問 デマンド乗合タクシーは、今後どのような方法で市内全域に広めていくのか。

答 10月から坂部地区で試験運行を実施する。その状況を確認したうえで市内全域へ広げるか検討する。

問 乗合タクシーの実施に併せ、近隣市町と連携し、静岡空港への乗り入れを検討したらどうか

答 乗合タクシーは、交通弱者に対する福祉的なデマンドタクシーである。乗り入れは、今後、利用者からの要望を踏まえて、検討する必要があると思われ、検討会議の中での１つの議論になる。

問 任期中の「残された課題」とはどのようなことか

答 図書館整備やグラウンド芝生化は、任期中に実現できなかった。また、高台開発や茶業の活性化、沿岸部の活性化も重要な事業である。防潮堤整備や国道１５０バイパスの早期実現のため、国や県への働きかけも重要。これらが継続され、住みたい・住み続けたい牧之原市になることを期待する。

～友好都市との友好を深める～

８月１日に牧之原市との友好都市である熊本県人吉市を表敬訪問しました。人吉市とは、旧相良町時代からの交流で、現在も産業フェアやふるさと納税などで交流があります。昨年４月の熊本地震を受け、庁舎が倒壊の危険があると判断されたため、当市からも職員を派遣し、支援しました。今後も長きにわたり、交流を続けていくことを約束してきました。

人吉市の手厚い歓迎

市議会を学ぼう！「牧之原市議会ガイド」ができました!!

議会事務局では、「牧之原市議会ガイド」を作成しました。普段なじみのない市議会の役割や活動などについて、わかりやすく伝えるために作成しました。中学生・高校生にも関心を持ってもらえるようやさしい表現にしましたので、機会があれば、ぜひのぞいて見てください。

今すぐアクセス!!
（PDFが開きます）

URL:http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/gikai/upload/sigikaigaido.pdf

11月臨時会の日程

11月 10日（金）
提案説明・審議・採決

選挙後の初議会となり、市長から提出される議案審議の他に、正副議長の選挙や委員会委員の選任など、議会構成に関することが決定します。

12月定例会の日程

12月 1日㈮ 提案説明
11日㈪ 通告質疑
14日㈭ 15日㈮ 一般質問
21日㈭ 審議・採決

全日程自由に傍聴できます！

編集後記

現メンバーで作成する議会だよりも今号が最後となりました。市民の皆さんに読んでもらえる紙面づくりのため、特集記事やレイアウトなど、改良を重ねてきました。

10月には改選となります。次期メンバーでも、読みやすさを第一に、内容の詰まった議会だよりをお届けできるよう、お願いしたいと思います。

（広報特別委員一同）

議会広報特別委員会

委員長 藤野 守
副委員長 大井 俊彦
委員 村田 博英
植田 博巳
平口 朋彦

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのはら議会だより」は再生紙を使用しています。

発行／静岡県牧之原市議会　編集／議会広報特別委員会
住所／〒421-0592 静岡県牧之原市相良275番地　電話0548（53）2650　FAX0548（52）1116
牧之原市ホームページ　http://www.city.makinohara.shizuoka.jp
市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp